



2023年3月期 決算説明資料

株式会社トマト銀行

2023年3月期 決算概要

損益の推移（単体）	1
決算概要	2
預金・預り資産	3
貸出金	4
中小企業向け貸出・新型コロナ対応貸出	5
岡山県内向け貸出	6
事業者貸出先数・事業者メイン先数	7
総資金利鞘（国内業務部門）	8
有価証券	9
自己資本比率	10
経費・コア業務粗利益 O H R・ROE	11
不良債権比率、保全・引当状況	12
2024年3月期 業績予想	13
トマト銀行のプロフィール	14
本資料に関する照会先	15

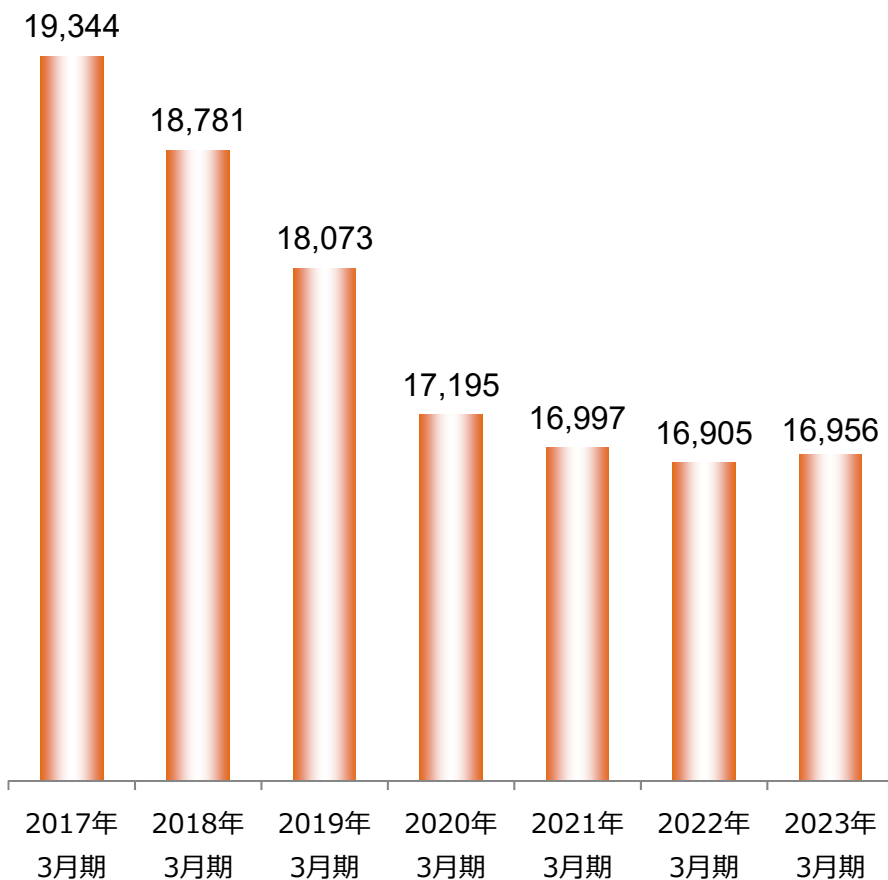
損益の推移（単体）



- 有価証券利息が増加したことを主因に資金運用収益が増加し、経常収益は増収
- 経費の減少や株式関係損益が増加したこと等により、経常利益、当期純利益ともに増益
- 経常利益は業績予想比+464百万円、当期純利益は同+308百万円となり、ともに業績予想を大きく上回った。

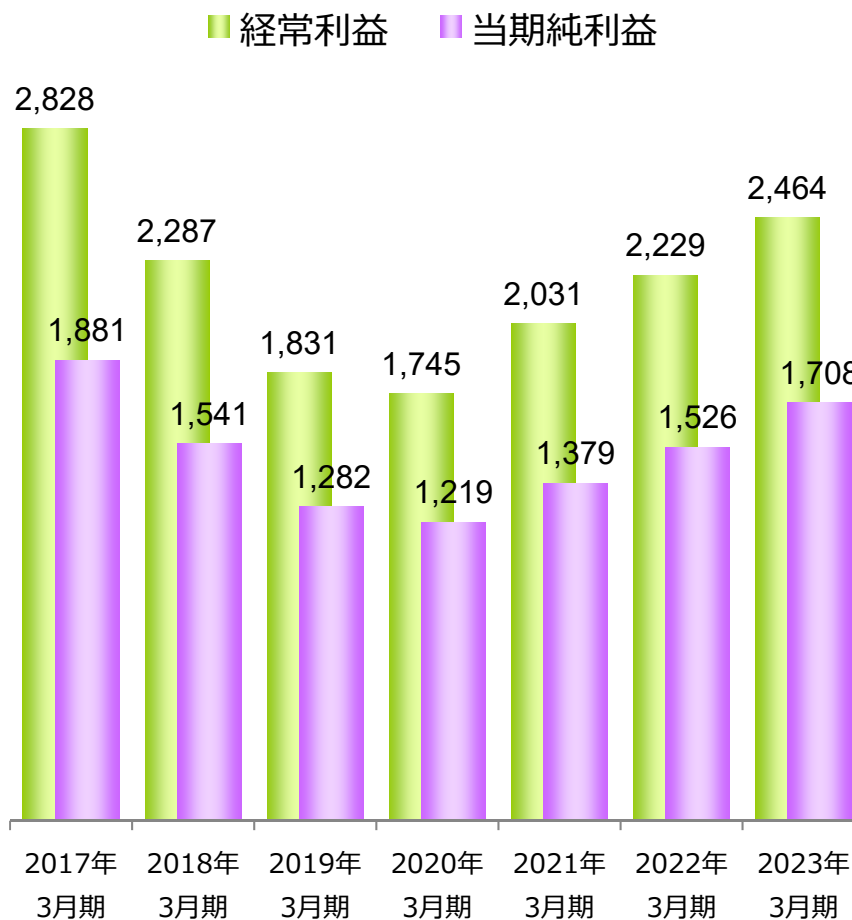
経常収益の推移

(百万円)



経常利益・当期純利益の推移

(百万円)



決算概要

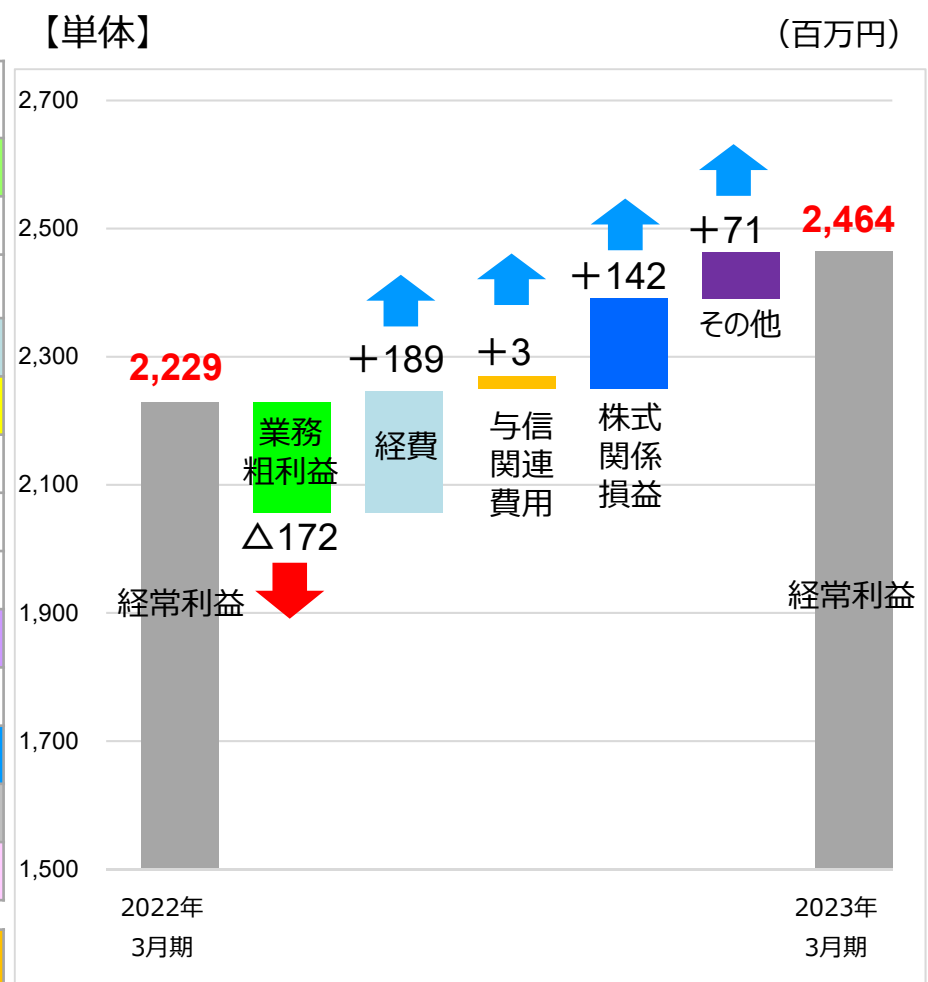


- 業務粗利益は、有価証券利息は増加したものの、国債等債券売却損益が減少したこと等により、前期比 172百万円減少(△1.2%)の 13,584百万円
- 経常利益は、経費の減少や株式等関係損益が増加したこと等により、前期比 235百万円増加(+10.5%)の 2,464百万円

損益状況

【単体】	(百万円)		
	2022年 3月期	2023年 3月期	前期比
業務粗利益	13,756	13,584	△172
うち資金利益	12,684	12,777	+92
うち役務取引等利益	970	963	△7
経費	11,054	10,865	△189
コア業務純益	2,615	2,881	+266
除く投信解約損益	2,625	2,942	+316
一般貸倒引当金繰入額①	△313	△108	+204
業務純益	3,015	2,827	△187
臨時損益	△786	△363	+423
うち不良債権処理額②	678	469	△208
うち株式等関係損益	△61	81	+142
経常利益	2,229	2,464	+235
当期純利益	1,526	1,708	+181
与信関連費用 (①+②)	364	360	△3

経常利益の増減要因



預金・預り資産

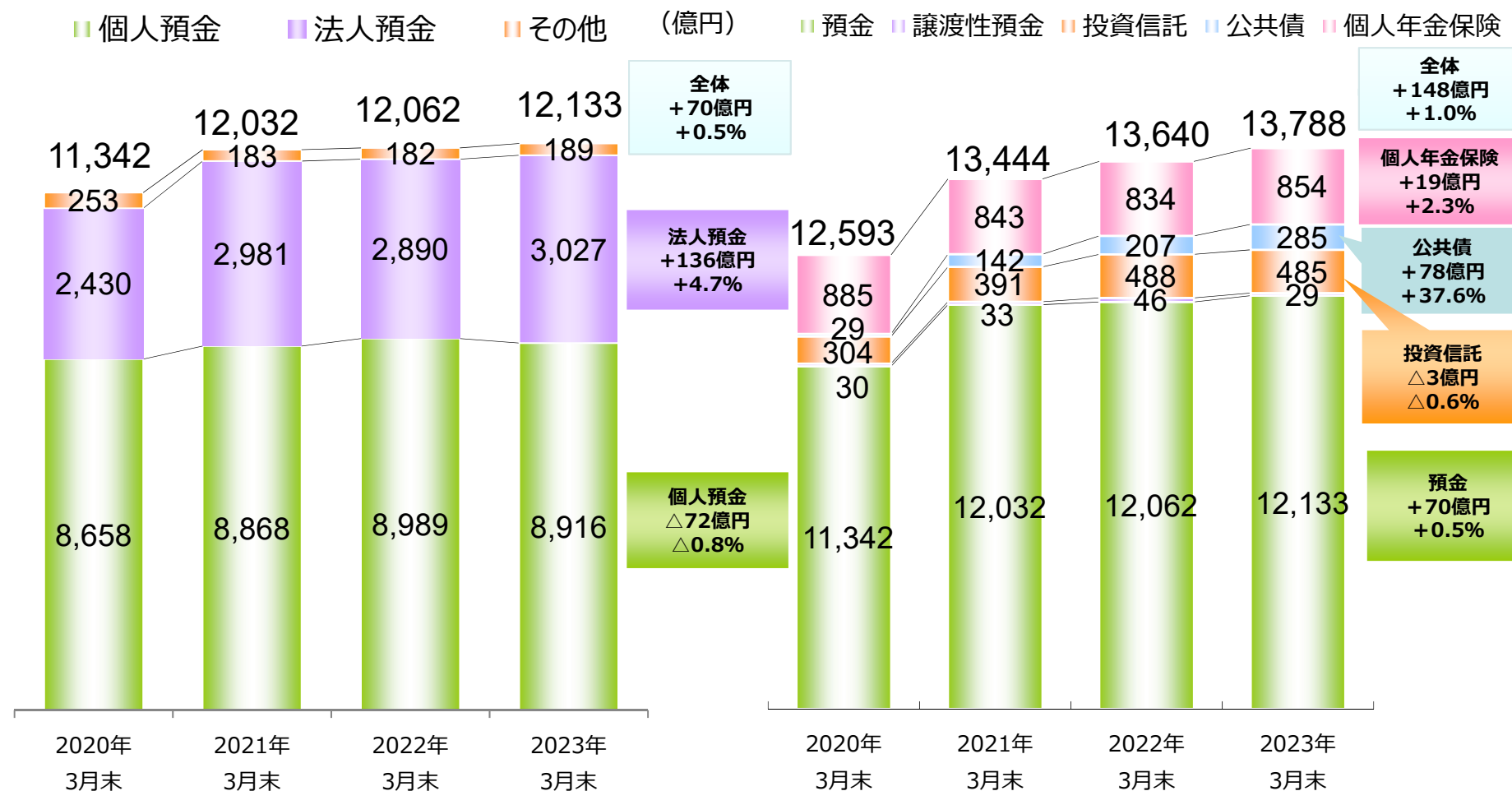


- 預金は、個人の小口定期は減少したものの、要求払預金の増加を主因として、2022年3月末比70億円増加(+0.5%)の1兆2,133億円
- 預り資産残高(預金含む)は、公共債や預金の残高増加等により、2022年3月末比148億円増加(+1.0%)の1兆3,788億円

預金残高の推移(単体)

預り資産残高の推移(単体)

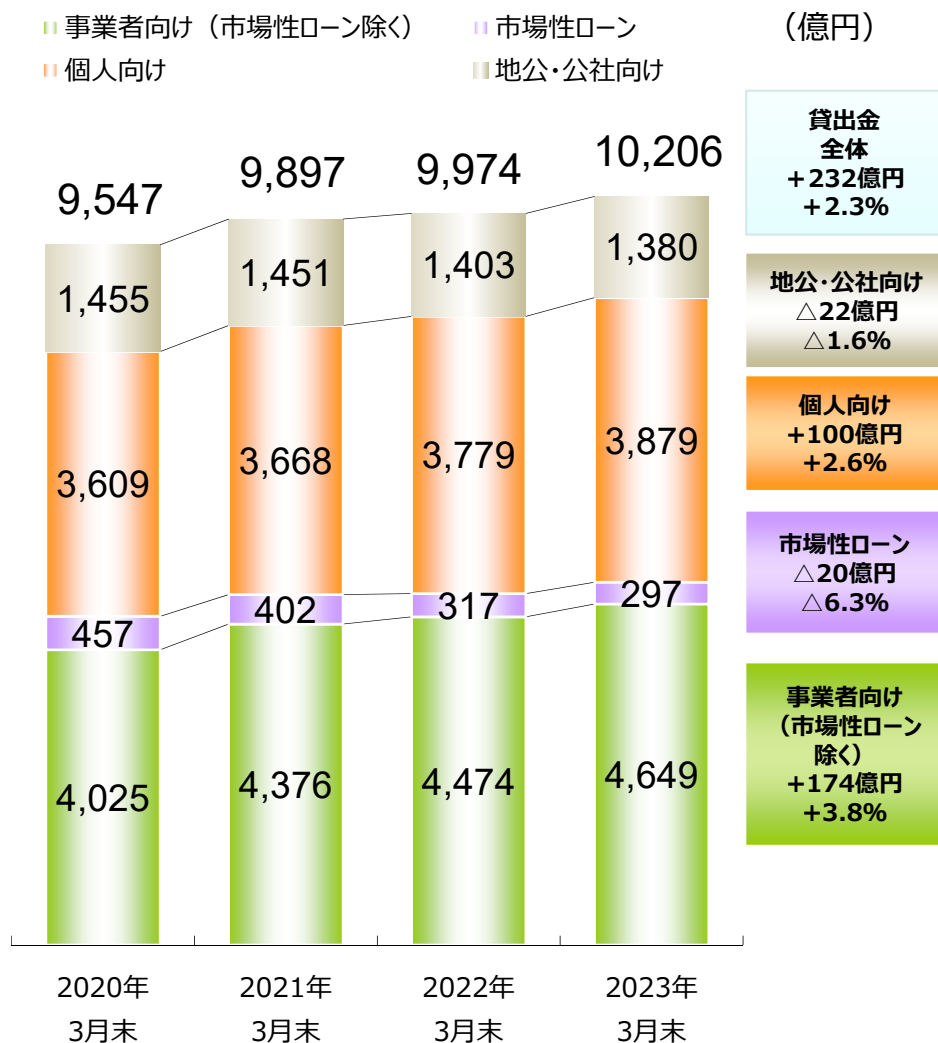
(億円)



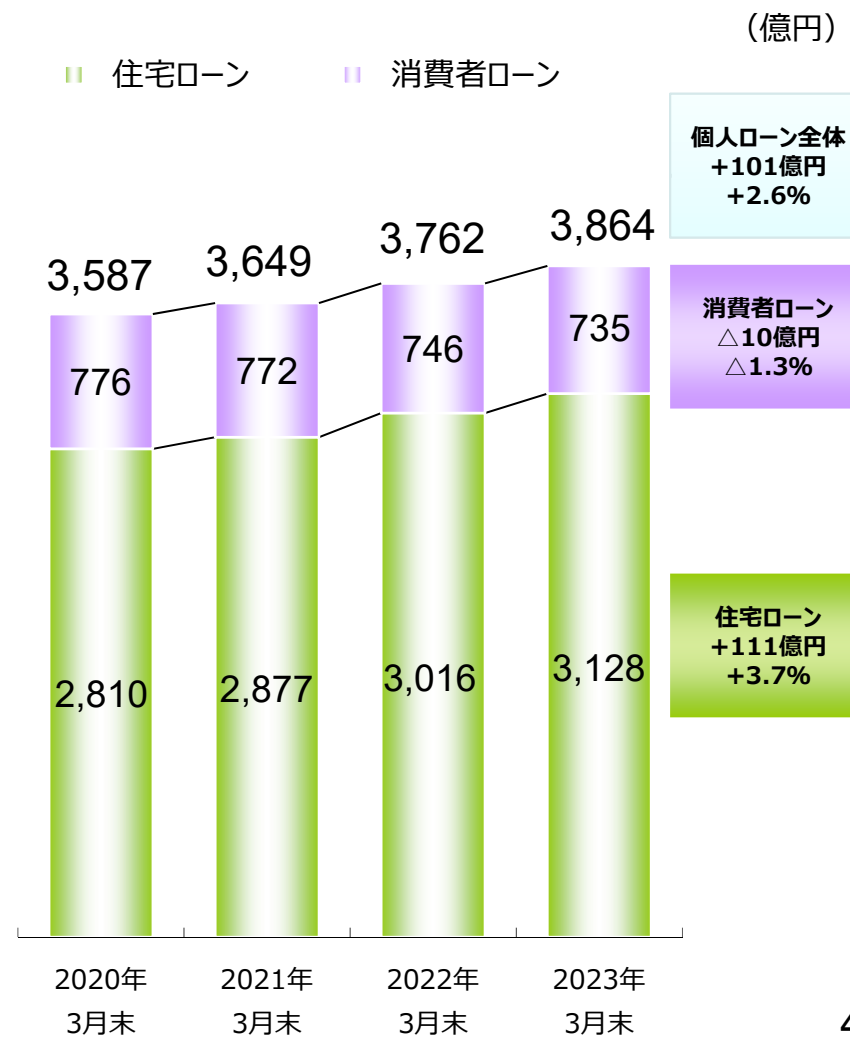
※ 預り資産とは、預金、譲渡性預金、投資信託、公共債、個人年金保険をいいます。

- 全体の貸出金残高は、中小企業向け貸出や住宅ローンの増加を主因として、2022年3月末比 232億円増加(+2.3%)の10,206億円
- 個人ローン残高は、住宅ローンが増加し、2022年3月末比 101億円増加 (+2.6%) の3,864億円

貸出金残高の推移 (単体)



個人ローン残高の推移 (単体)



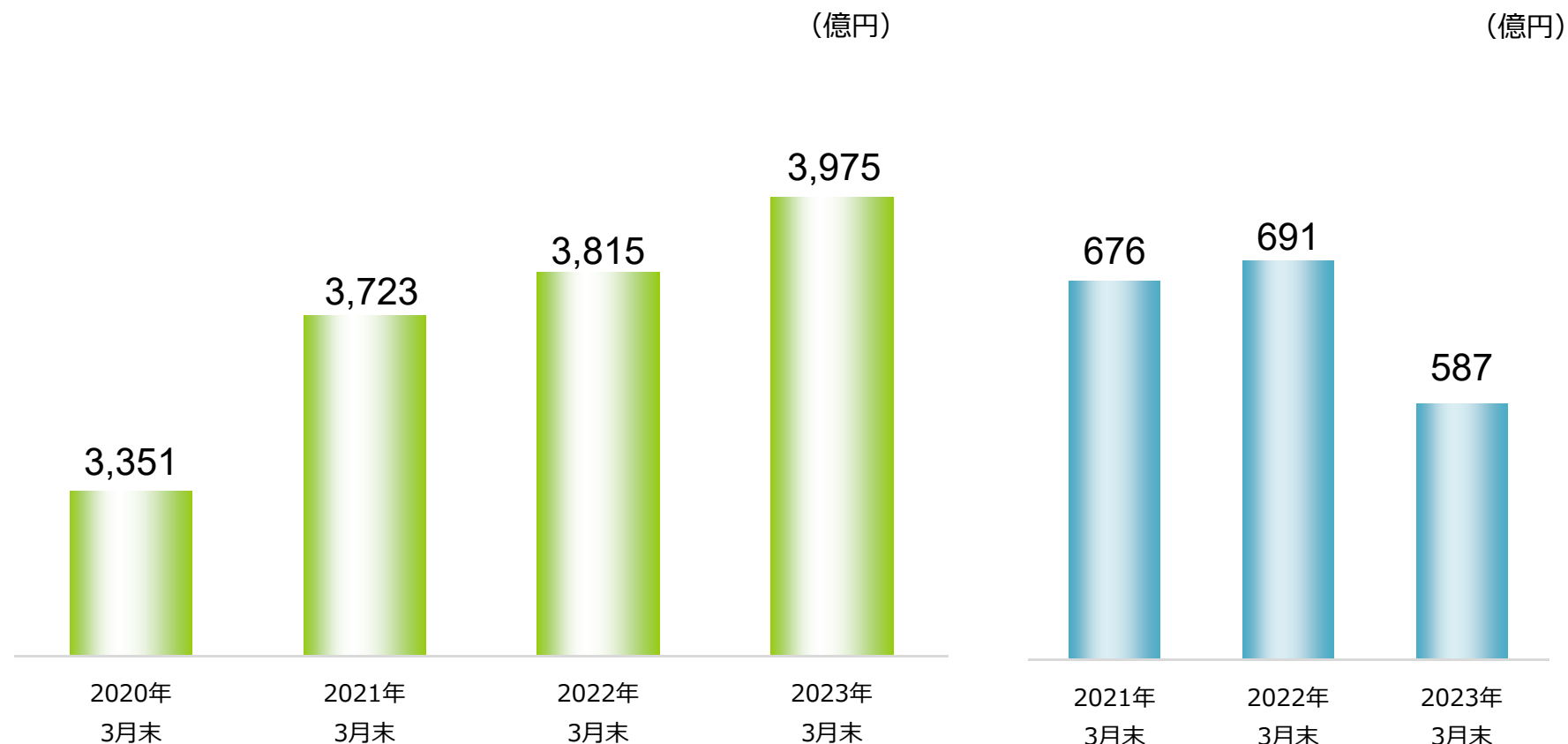
中小企業向け貸出・新型コロナ対応貸出



- 中小企業向け貸出（市場性ローン・預担除く）残高は、新型コロナに対応した資金繰り支援を積極的に行ったことから、2022年3月末比160億円増加（+4.1%）の3,975億円
- 新型コロナ対応貸出残高は、2022年3月末比104億円減少（△15.0%）

中小企業向け（※1）貸出（市場性ローン・預担除く）残高

新型コロナ対応貸出残高（※2）



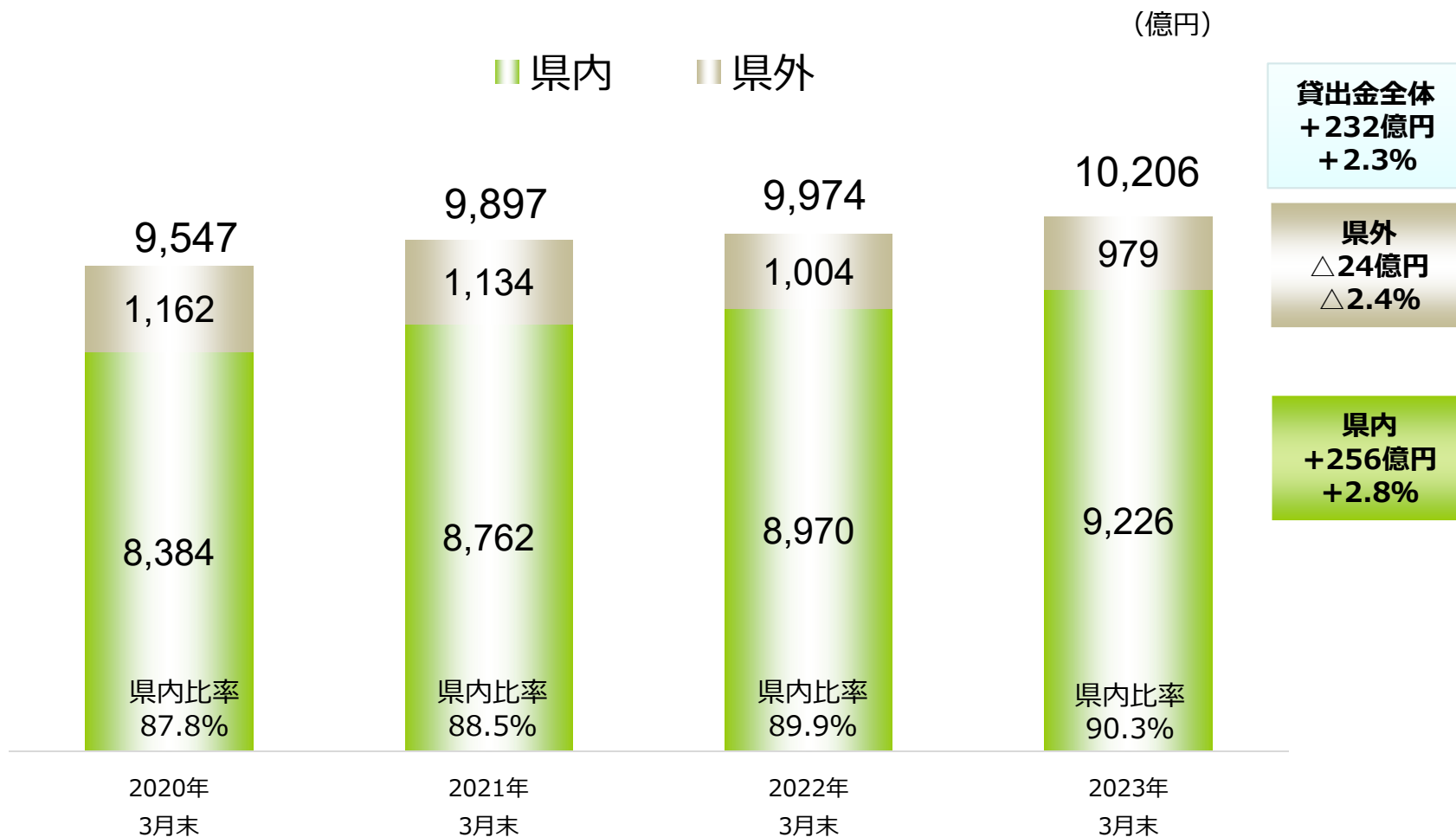
※1 中小企業向けとは資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし卸売業、物品貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業など

※2 新型コロナ対応貸出残高は、新型コロナウイルス感染症で影響を受けたお客さまへ行った特別融資の合計額

岡山県内向け貸出



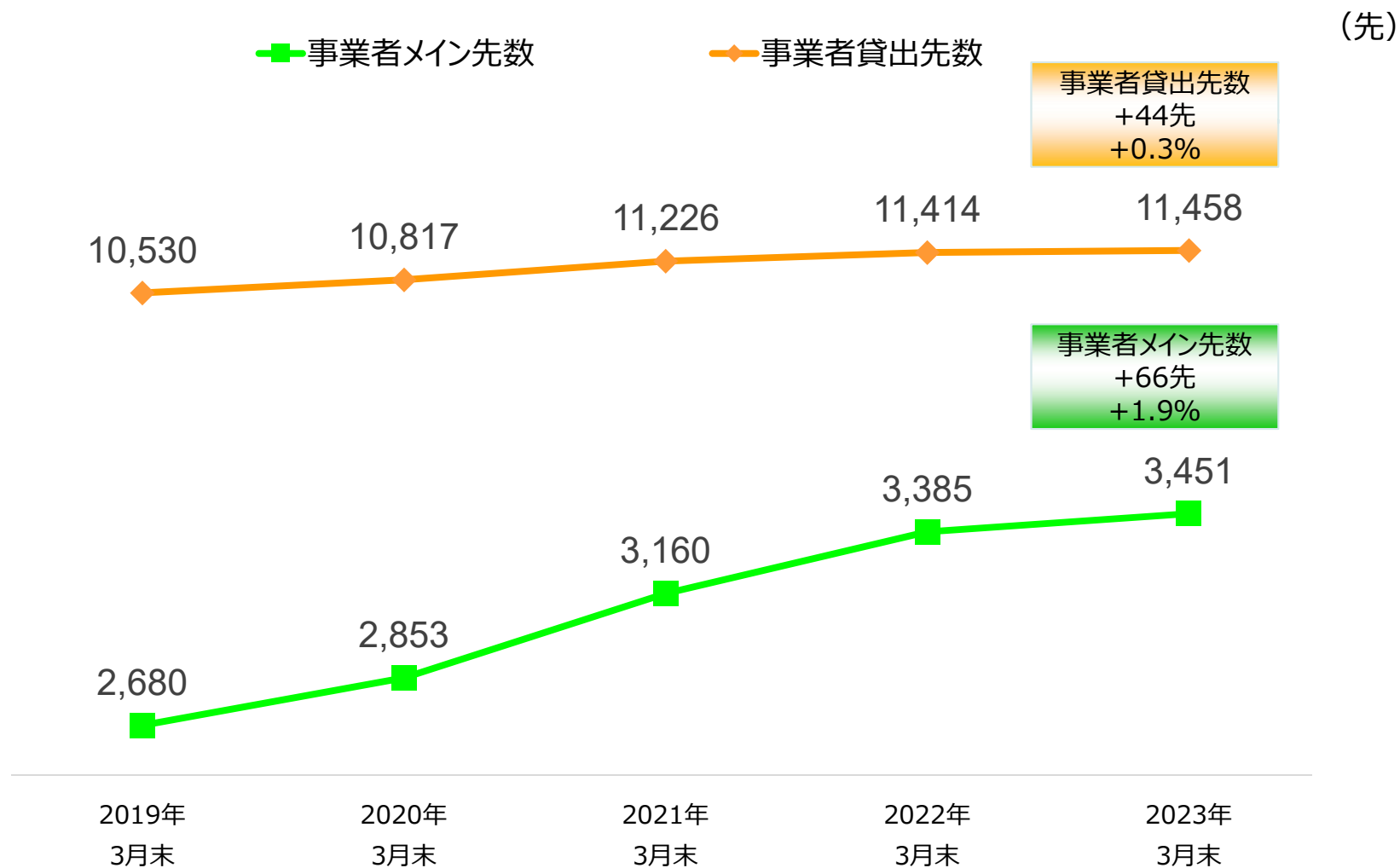
- 岡山県内向け貸出残高は、2022年3月末比 256億円増加 (+2.8%) の 9,226億円
- 岡山県内向け比率は、2022年3月末比 0.4%上昇の 90.3%
- 岡山県外向け貸出残高は、市場性ローンの減少に伴い 2022年3月末比 24億円減少 (Δ 2.4%)



事業者貸出先数・事業者メイン先数



- 事業者貸出先数は順調に増加し、2022年3月末比 44先増加 (+0.3%) の 11,458先
- 事業者メイン先数も順調に増加し、2022年3月末比 66先増加 (+1.9%) の3,451先



※ 事業者メイン先数とは役員借入を除く融資シェア第1位の事業者

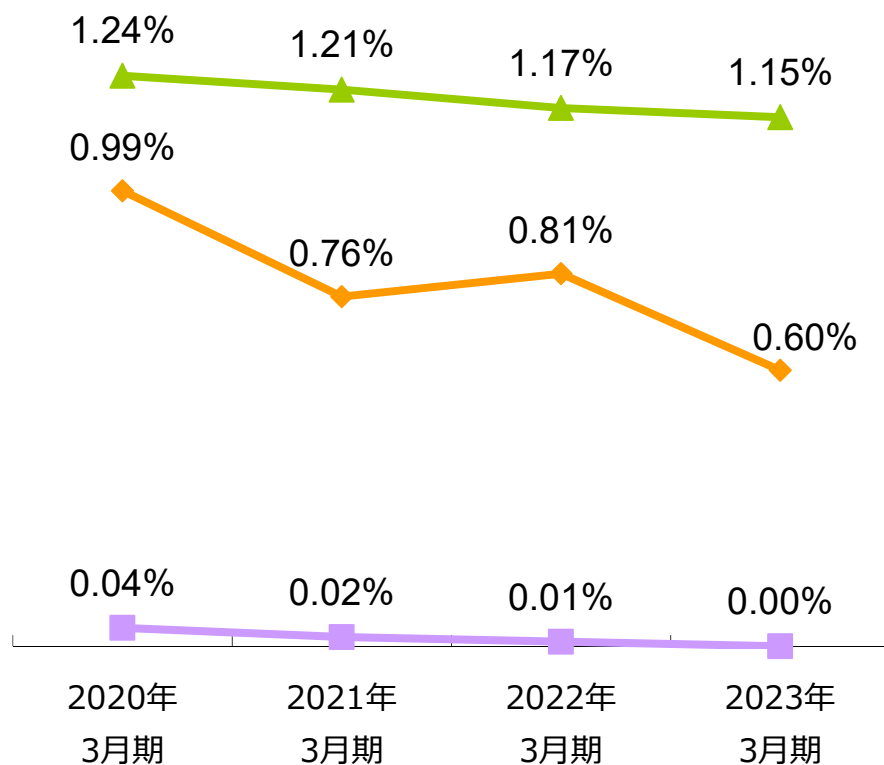
総資金利鞘（国内業務部門）



- 貸出金利回は、低金利政策の長期化により、2022年3月期比 0.02%低下の 1.15%
- 有価証券利回は、2022年3月期比 0.21%低下の 0.60%
- 総資金利鞘は、資金調達原価の低下により、2022年3月期比 0.03%上昇の 0.19%

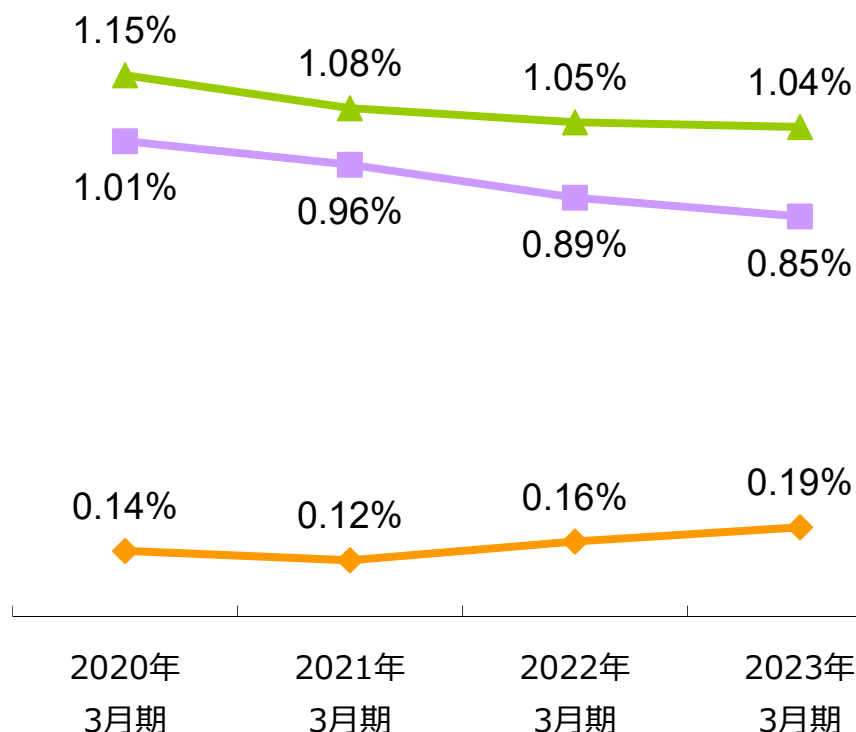
各種利回り等の推移（国内業務部門）

▲ 貸出金利回 ■ 預金等利回 ◆ 有価証券利回



総資金利鞘等の推移（国内業務部門）

▲ 資金運用利回 ■ 資金調達原価 ◆ 総資金利鞘

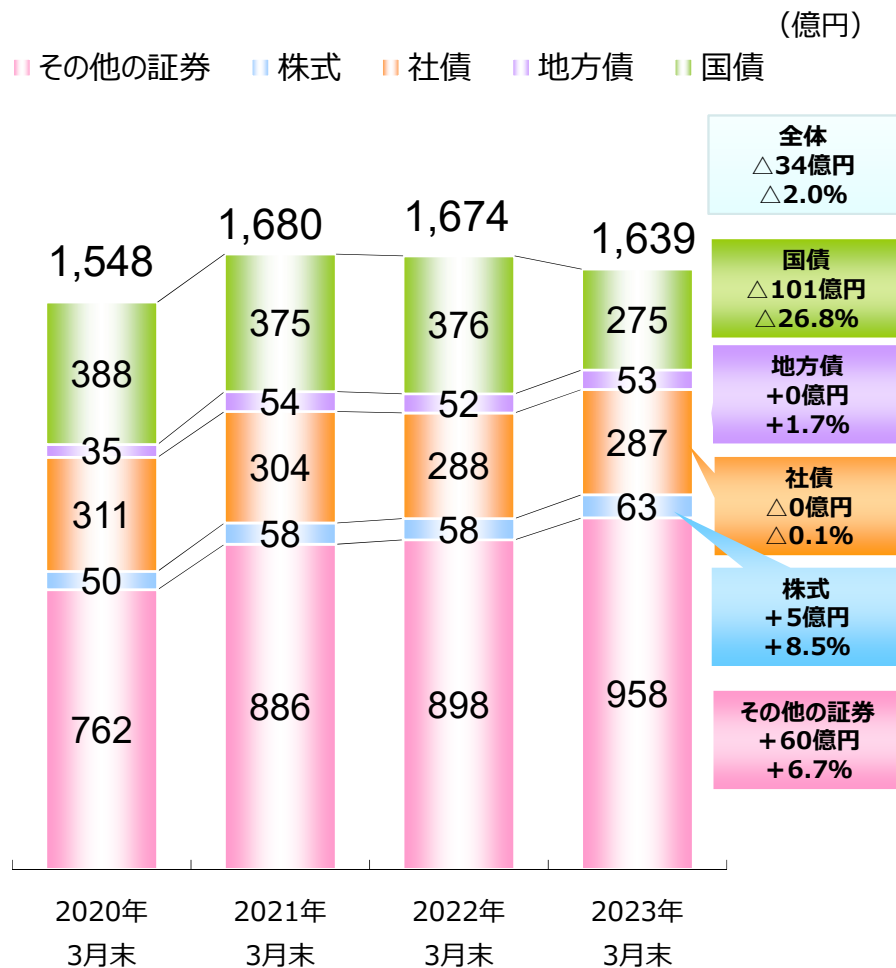


有価証券

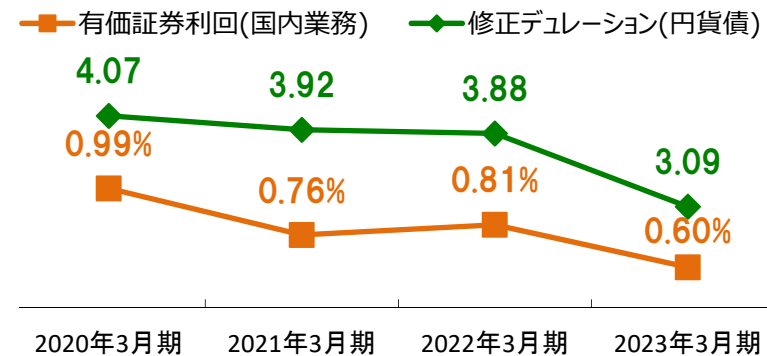


- 有価証券残高は、今後の日銀政策変更による金利上昇の影響を受ける国債を売却したこと等から、2022年3月末比 34億円減少 (△2.0%)の 1,639億円
- 有価証券評価損益は、その他(ファンド等)の評価損の増加により、2022年3月末比 2,509百万円減少の △281百万円
- 有価証券利回りは、2022年3月期比 0.21%低下の 0.60%、修正デュレーションは、2022年3月期比 0.79%低下の 3.09

有価証券残高の推移



利回り・修正デュレーションの推移



有価証券評価損益の状況

(百万円)

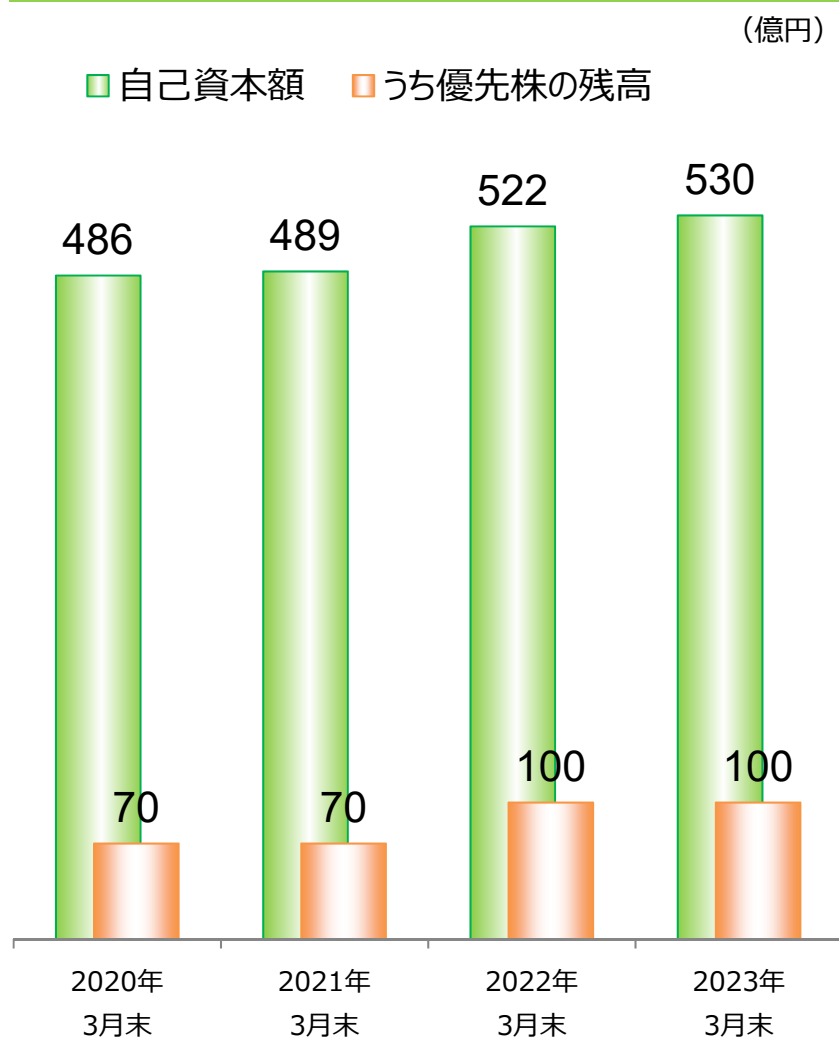
(単位：百万円)	2023年3月末評価損益		2022年3月末評価損益
		前期末比	
満期保有目的	307	△155	462
その他の有価証券	△589	△2,354	1,765
株式	2,353	+35	2,317
債券	△223	△141	△81
その他	△2,718	△2,248	△469
合計	△281	△2,509	2,228

自己資本比率

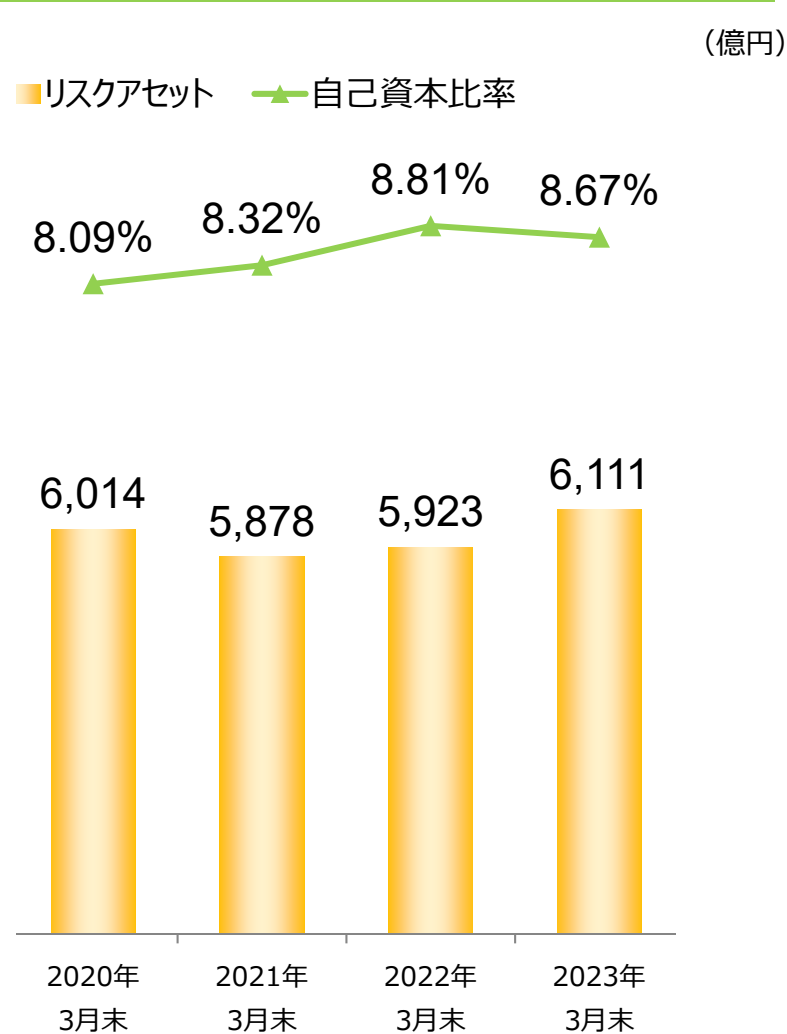


- 自己資本比率(単体)は、中小企業向け貸出の増加により、リスクアセットが増加したため、2022年3月末比0.14%低下の 8.67%
- 国内基準(4%以上)を大きく上回っており、健全性を確保

自己資本の推移【単体】



自己資本比率・リスクアセットの推移【単体】



経費・コア業務粗利益OHR・ROE

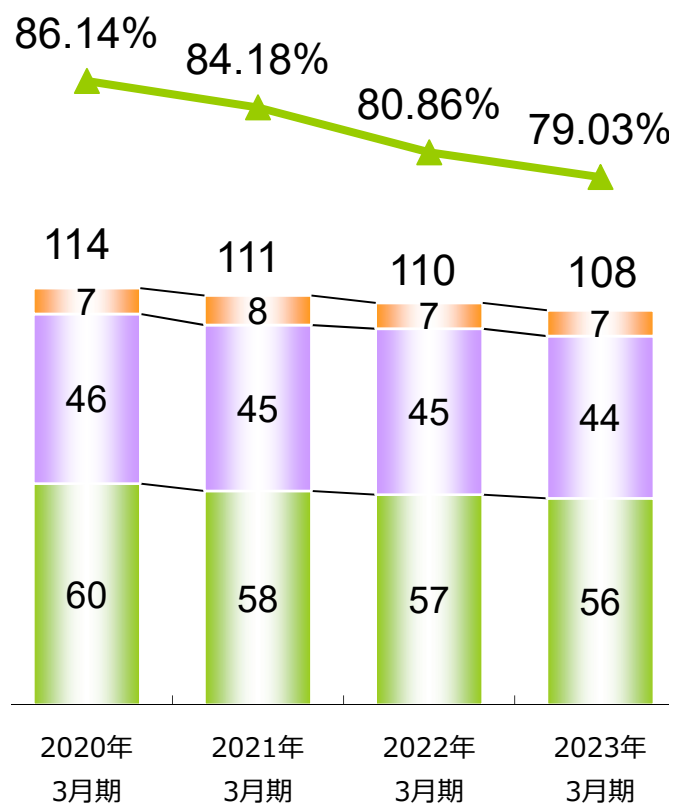


- 人件費及び物件費が減少したこと等から、経費全体は2022年3月期比189百万円減少し 10,865百万円
- コア業務粗利益OHRは、経費の減少等により、2022年3月末比 1.83%低下の 79.03%
- ROE(当期純利益ベース) は、2022年3月期比 0.28%上昇の 3.20%

経費・コア業務粗利益OHRの推移

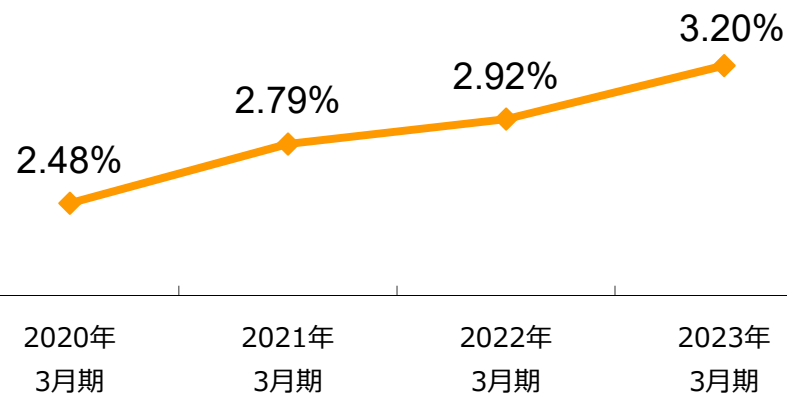
(億円)

■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金 ▲ コア業務粗利益OHR



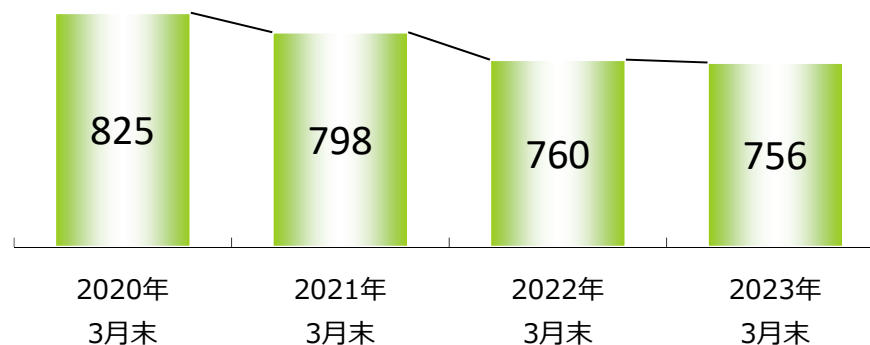
※ OHR = 営業経費 / コア業務粗利益

ROE(当期純利益ベース)の推移



人員の推移

社員数 (嘱託・パート社員を除く) (人)

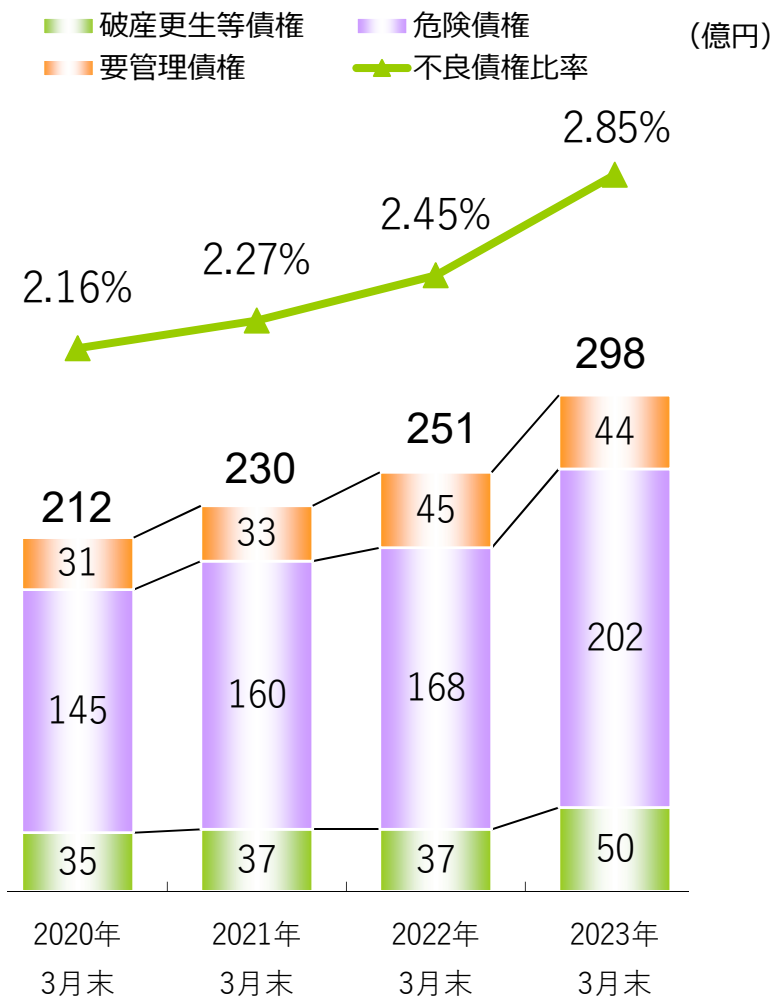


不良債権比率、保全・引当状況

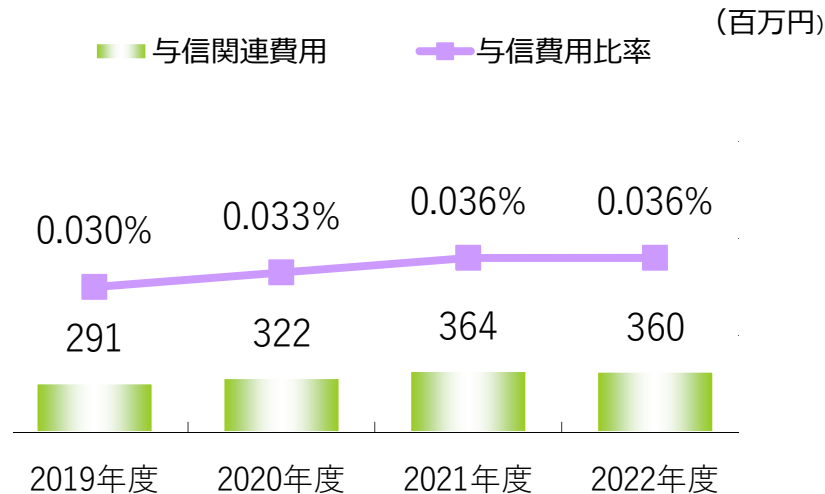


- 不良債権比率（金融再生法開示債権比率）は、2022年3月末比 0.40%上昇の 2.85%
- 2022年度の与信関連費用は、2021年度比 3百万円減少の360百万円
- 保全率（担保・保証等、引当金）は、2022年3月末比2.54%上昇の80.96%

不良債権比率の推移



与信関連費用・与信費用比率の推移



※ 与信費用比率 = (一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額) ÷ 期中貸出金平均残高

保全・引当状況

	2023年3月末		2022年3月末
		前期末比	
保全率	80.96	+ 2.54	78.42
引当率	39.16	+ 0.06	39.10

【単体】

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
2024年3月期 (予想)	百万円 17,100	% 0.8	百万円 2,300	% △6.6	百万円 1,600	% △6.3	円 銭 124 84

【連結】

(%表示は対前期増減率)

	連結経常収益		連結経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		一株当たり 当期純利益
2024年3月期 (予想)	百万円 23,200	% 0.6	百万円 2,600	% △5.3	百万円 1,700	% △9.5	円 銭 133 56

本社所在地	岡山県岡山市北区番町2丁目3番4号
設立年月日	1931年（昭和6年）11月9日
資本金	143億1千万円
総資産	1兆3,011億円
預り資産残高	1兆3,788億円（うち預金残高 1兆2,133億円）
貸出金残高	10,206億円
社員数	756名（嘱託・パート社員を除く）
店舗数	61カ店、住宅ローンセンター2カ所、ビジネスサポートプラザ1カ所
上場取引所	東証スタンダード（証券コード 8542）

※ 計数は単体、2023年3月末時点

株式会社トマト銀行 経営企画部

Tel : 086-800-1830

Fax : 086-224-0207



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比等異なる可能性があることにご注意ください。